松江 次は参院選 力貸して
市長・市議選の結果を報告

県都の松江市長選・市議選が投開票（4月20日）された翌21日、市長選で健闘した日本共産党公認・県副委員長の村穂江利子氏、市議選で1増の3議席を獲得し「議案提案権」を得た現職の、たちばなふみ、新人の佐野みどり、樋野伸一の3氏らが街頭で結果を報告しました。（写真）

尾村利成県議、亀谷ゆう子参院鳥取・島根選挙区予定候補とともに「今度は夏の参院選での党躍進へ力を貸してほしい」と呼びかけました。

勇退する舟木健治市議が参加しました。

村穂氏は「物価高から市民の暮らし支え、危険な島根原発を止めるために力を尽くします」と訴えました。

たちばな、佐野、樋野の各氏は、学校給食費や18歳までの医療費ゼロなど選挙公約実現への決意を表明しました。

亀谷氏は「暮らしを押しつぶす軍事費は削って福祉や教育を良くする政治に変えよう」と呼びかけ、尾村氏は「新しい3人の市議団と力を合わせ、原発のない安全・安心の松江をめざします」と訴えました。

白川よう子（参院比例）
YOU気 りんりん

沖縄の思いと心一つに

久しぶりに徳島や高知、香川で活動。

4月27日は徳島駅前で、たつみコータロー衆議院議員と街頭トーク集会。「子どもが遠足で万博に行く予定だが心配。何に気をつけたら良いか？」「共産党は怖いイメージがある。どうして？」――街頭で私たちの話を聞いていただいた皆さんからの質問に熱く答えました。高知ではメーデーやインスタライブに、香川では党と後援会の決起集会や街頭宣伝に取り組みました。

この間、演説の冒頭で怒りを持って訴えていることがあります。またもや明らかになった沖縄での米海兵隊員による複数の性的暴行事件です。何度繰り返すのか！と怒りでいっぱいになります。昨年12月に米兵による性的暴行事件の横行に抗議する県民大会でも、こうした集会はこれで最後にしたいという思いに満ち溢れていました。再発防止を求める中でまたもや事件が発生したのです。米軍と石破政権は重く受け止め、再発防止に本気で取り組むべきです。

米トランプ大統領は「われわれは彼らを守るために何千億ドルも払う。他国のために全額を負担する。日本は何も払わない」と米軍駐留経費の増額を要求していますが、日本が払い続けた「思いやり予算」など米軍関係費は、48年間で28兆円を超えることも明らかに。沖縄県議会では、日米地位協定の抜本的改定を求める内容も含めた「日米両政府に抗議する意見書と決議」が全会一致で可決される見通しです。沖縄の思いと心一つにたたかいます。

たつみ衆院議員と街頭トーク集会（4月27日）

白川よう子参院比例予定候補の「LINE公式アカウント」です。スマホで左のQRコードを読み込んでチェック・フォローして、白川よう子と日本共産党をどんどん話題にしてください。

インスタグラム、フェイスブックのフォローもよろしくお願いします。

地域の話題 アレコレ

飯南 配食サービス充実を 伊藤議員が要求

伊藤議員―入院中の高齢患者から「食事の支度や買い物が不自由で退院後のことが心配」との相談を受けました。回数を増やすとともに、配食サービス事業をもっと大きく育て充実し、希望者すべてに行き渡らせる必要があると思いますが、如何ですか。

塚原町長―利用者は現在70名。赤来・頓原各35名で祝日を除く火曜・金曜日に提供し、安否確認を行っています。配食サービスの内容を維持拡充するためには、ボランティアの確保や適正な料金の設定など課題があります。現在、委託している社会福祉協議会と協議・検討します。（「伊藤好晴の議会報告」より）

大田 社協へ食料品寄贈 カーブス大田

女性だけの30分フィットネス・カーブス大田が1月15日～2月15日まで「フードドライブ」に取り組みました。

会員が家にある食料品を持ち寄り、必要としている組織へ送るという活動で毎年取り組んでいます。

集まった品物は缶詰、レトルト食品、乾麺、菓子、飲料などで、大田市社会福祉協議会へ届けられました。社協の大谷積事務局長は「食べ物がなく、困っている人に届けたい」と語りました。（「大田民報」より）

江津 コンビニ誘致、列車増便を 江津工高生徒が市長へ

4月18日、江津工業高校の生徒が中村市長と面会し、「江津市をよりよい街にするために」をテーマに、独自にまとめた2つの提案を行いました。提案にあたっては、江津高校や石見智翠館高校の生徒へのアンケートも実施し、311人から回答が寄せられました。

提案の一つ目は「江津駅前にコンビニエンスストアがほしい」、提案の二つ目は「列車の便を増やしてほしい」というものです。

アンケートの回答も中村市長に届けました。（「ごうつ民報」より）

トランプ関税
どうなる？どうする！

「トランプ関税」で世界が振り回されています。みずから推進してきた「自由貿易体制」を、自分で否定し、ぶち壊す自分勝手な暴走には、アメリカの同盟国もきびしい批判の声をあげています。

米国は世界で孤立
ハッキリ撤回を求めよ

「日本だけはお助けを」「自動車を守る代わりに何を差しだせば？」と懇願するのではなく、諸外国と力をあわせて「トランプ関税」を撤回させるために力をつくすべき――日本共産党の田村智子委員長は、国会で首相に強く迫りました。

ゼロゼロ融資、雇用守る給付金…
中小企業と雇用を守る手だてを

深刻な影響を受ける中小企業、下請け企業の経営と雇用を守ることは政治の責任です。

日本共産党は、無担保・無利子の「ゼロゼロ融資」復活、雇用を守るための給付金などの対策にすみやかにとりくむよう政府に強く要求しています。

質問する田村委員長＝4月14日、衆院予算委員会

アメリカいいなり?! 日米関係、このままでいいのでしょうか

米国政府の要求は、どんな無理難題でも受け入れる――"日米同盟"を絶対視する政治が、アメリカいいなりの日米関係をつくっています。

日本共産党は、こんないびつな関係から抜けだして、対等・平等の日米新時代をひらこうとよびかけています。

*在日米軍の駐留経費、日本はもっと負担を。トランプ大統領が日本側に要求（4月16日）

「日本共産党中央委員会ホームページ」からダウンロードすることができます。

日本共産党